

大学の研究力向上への 取り組みと工学研究院



工学研究院長 梅澤 修

2023年も依然として世界情勢は先行き不透明な状況にあり、光熱水費の高騰、円安を伴った物価高が続いています。一方で、地球温暖化の影響は年ごとにその勢いを増しており、すでに我々の生活環境を大きく変える事態に至っています。このような変化する社会状況と困難な経済状況の中、大学は機能強化を推し進めて生き残りと教育研究力の確保を図るべく、学長ガバナンスのもと、各種拠点事業や概算要求への申請を行っております。具体的には、世界水準の科学研究を行う分野を戦略的に集約して研究に特化した大学組織である先端科学高等研究院および総合学術高等研究院を中心として、社会課題の解決に資する大型研究テーマに取り組んでいます。すなわち、化学（グリーン）エネルギー、量子情報、半導体・デバイス、パワーエレクトロニクス、ヘルス（医療・介護）テクノロジーなどであり、これら成長分野をけん引する力が結集しています。

以上のような研究分野の基盤をなす研究シーズや成果の多くに、工学研究院の教員が関わり、それぞれの分野や視点から今後の大学における研究力向上の姿を描いているところです。各テーマにおけるアプローチや連携構築は異なるものの、社会実装や地域創生も視野に入れた学外組織との共創が織り込まれています。それには、各教員個人の核をなす基礎研究力のみならず、その社会展開力と研究マネジメント能力が重要となります。もはや教員研究費の確保が困難な状況となった今日、このような流れは、研究拠点を指向する場合のみならず、全ての教員に少なからず求められることを我々は強く自覚しなければなりません。時空間における「ゆとり」は、優れた研究活動を行うに必須の要件ですが、その確保も我々自身の責任で行わなければなりません。限られた教員数のもとではありますが、様々な研究者らが集う工夫をもって、都市の喧噪から隔絶したキャンパスと、屈託のない学生達に囲まれた環境を大切に守りたいものです。

また、理工学部においては、令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）への採択を受け、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた情報教育強化を進めるところです。各テーマにおける研究展開においてもデータプラットフォームは必須な要件となります。デジタルツールに慣れ親しんでいる若者の力が活かされることを期待します。そして、令和時代の「ものづくり」に対して中心的・先導的に貢献できる人材やイノベーションの創出を担う人材の育成には、高度専門性や研究力のみならず、マネジメント力、コミュニケーション力など多岐にわたる能力をグローバルな視点で必要とします。学生が自らを鍛える機会を積極的にサポートできるよう、「名教自然」の理念のもと培われた伝統を大切に、工学研究院・理工学府の教職員一同、努めてまいります。

2022-2023
Highlights

工学研究院／工学府／理工学府／理工学部